



集まることを自粛している中、テレビ会議は検討しているか

町長 セキュリティの問題で、今は出来ない

質問 コロナ以降の町づくりについて

町内では、耕種農家に毎年來ている中国人実習生が来られるか見通しがたつていません。人手不足を外国人で補つていてので、代替労働力を近隣や国内で探すのは困難です。

宿泊や飲食、学校など影響は大きく、今までの常識が通用しなくなつてきているが、ピンチの中の僅かなチャンスに活路を見出すべきです。

テレワークや子どもの休校により、都会の満員電車、超濃厚接触の日常が異常だったと気づく人が増えていました。都会とは真逆の空気と水が綺麗で人の少ない下川町に、一時的でも暮らしてみたいと考える人も出てきます。発信の仕方次第で町が移住者にも条件をつけて面接や選考ができるような日が来るかもしねな

で感染拡大。日々新発見が続き長期化する様相。日経、ダウ、原油も急降下。リーマン以上の世界恐慌の始まりとも言われています。

町内で、耕種農家に毎年來ている中国人実習生が来られるか見通しがたつていません。

人手不足を外国人で補つていてので、代替労働力を近隣や国

内で探すのは困難です。

再質問 「下川町感染症対策マニュアル」にそつて対策本部は不要とのことだが、同マニュアルはコロナ以前につくられた。それでも対策本部は不要なのでしょうか。町内企業や商店への影響を調査したか。それはどのようなもので、いつどうやって発表するのでしょうか。

いが町長の見解を伺います。町長 本町で「下川町感染症対策マニュアル」に基づき感染症対策連絡会議」を設置し対策の実施や地域経済への影響を調査し情報共有を行つているところです。今後地域経済の循環を深めエネルギーや食料を可能な限り自給し幸せに暮らせる地域を創ることが重要と考えています。本町で暮らしてみたいと考えた方に「何をして」暮らしていくのか本町との関わり方を可視化していくことが肝要であると考えています。

地域経済については商工会と担当と毎日のように協議しており、テイクアウトで食品を提供する場合に告知端末を使用するなど検討しています。JA北はるかと情報共有しながら支援できることは進めていきたいと思っています。

中小企業振興条例により融資の制度があるが半分くらいしか利用がありません。地元金融機関と協議しながら対策を練つていくが廃業を一番心配しています。

テレビ会議はセキュリティの問題で今は出来ませんが、専門家にも意見を聞き協議していきます。

そのため、「2030年ににおける下川町のありたい姿」の7目標の実現に向け、先人たちが創りあげた、まちの基礎盤と下川らしさを大切にし、町内外の人々と連携し長期的、複眼的な視点でまちづくりを進めています。

総会や審議会など人が集まることを自粛しているがいつ

中国実習生が来られなかつた場合の対策は検討しているのでしょうか。

質問 地域が「かつての賑わいを取り戻す」というのは非現

「まちおさめ」について

までも延期はできません。テレビ会議は有効と思うが、検討なりテストなりをしているのでどうか。

人口増加＝地域発展といつた従来の発想ではなく、人口減少を前提とし、少ない人口でも地域の人々が生き生き暮らせるシステムが肝要です。